

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

第25期運用報告書（全体版） （決算日 2024年7月1日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2024年7月1日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

信営営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
21期 (2020年6月29日)	円 14,211	円 200	% 13.2	1,549.22	% △ 2.2	% 98.5	% —	百万円 1,649
22期 (2021年6月29日)	17,965	200	27.8	1,949.48	25.8	98.9	—	2,105
23期 (2022年6月29日)	16,634	200	△ 6.3	1,893.57	△ 2.9	97.8	—	1,982
24期 (2023年6月29日)	18,896	200	14.8	2,296.25	21.3	97.7	—	2,266
25期 (2024年7月1日)	24,034	400	29.3	2,824.28	23.0	98.7	—	2,888

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末) 2023年6月29日	円 18,896	% —	2,296.25	% —	% 97.7	% —
6月末	18,858	△ 0.2	2,288.60	△ 0.3	97.8	—
7月末	19,007	0.6	2,322.56	1.1	98.2	—
8月末	19,141	1.3	2,332.00	1.6	98.0	—
9月末	19,188	1.5	2,323.39	1.2	97.4	—
10月末	18,520	△ 2.0	2,253.72	△ 1.9	97.0	—
11月末	19,347	2.4	2,374.93	3.4	97.6	—
12月末	19,531	3.4	2,366.39	3.1	97.9	—
2024年1月末	21,018	11.2	2,551.10	11.1	98.1	—
2月末	22,402	18.6	2,675.73	16.5	98.3	—
3月末	23,734	25.6	2,768.62	20.6	97.8	—
4月末	23,301	23.3	2,743.17	19.5	98.0	—
5月末	23,552	24.6	2,772.49	20.7	98.0	—
6月末	24,331	28.8	2,809.63	22.4	97.1	—
期 末 2024年7月1日	24,434	29.3	2,824.28	23.0	98.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

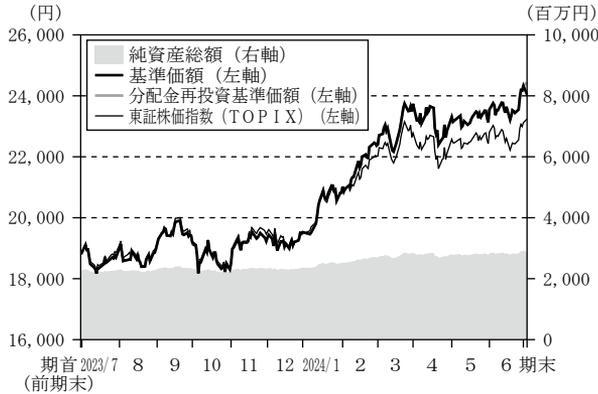
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第25期首：18,896円

第25期末：24,034円 (既払分配金400円)

騰落率：29.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2023年6月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	31.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は企業業績の回復や資本効率改善への期待が高まり上昇しました。

前半 (期首～2023年12月) は、米インフレ懸念が相場の重しとなりましたが、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の米ジャクソンホールでの講演後は米長期金利の上昇が一服し株価は上昇しました。9月のFOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利見通しが引上げられると米長期金利が上昇し株価は下落しましたが、11月に入るとインフレ鎮静化から米追加利上げ観測が後退し株価は上昇に転じました。

後半 (2024年1月～期末) は、年初に能登半島地震が発生し日銀の早期の金融引締め観測が後退したことや日米金利差拡大を背景に円安が進むと、海外投資家の資金流入が加速し、3月末にかけて株価は大幅な上昇となりました。その後は、利益確定の売りや企業の弱い次年度業績計画、日銀金融引締めへの警戒感等もあり、もみ合いとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

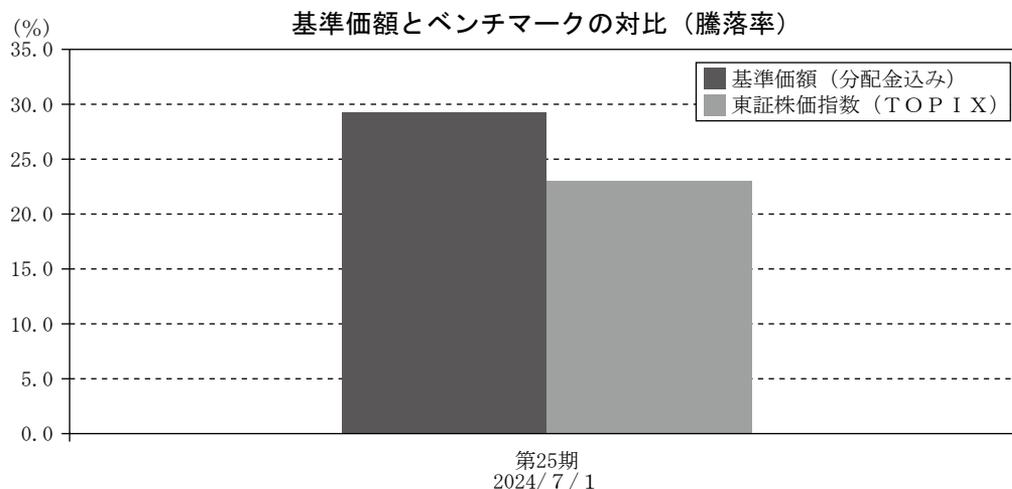
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60前後で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日立製作所（電気機器）、三菱商事（卸売業）、DMG森精機（機械）、伊藤忠商事（卸売業）、三菱重工業（機械）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は29.3%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は23.0%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを6.3%上回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果はマイナス寄与、銘柄選択効果はプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率下位の情報・通信業の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと、騰落率上位の銀行業の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたこと等が主なマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、三菱重工業（機械）、日立製作所（電気機器）、ディスコ（機械）、DMG森精機（機械）、東京海上ホールディングス（保険業）等が主なプラス要因となりました。

■ 分配金

1 万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、400円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

*東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 6 月30日から2024年 7 月 1 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/6/30～2024/7/1		
	金額	比率	
平均基準価額	20,917円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	324円 (162) (139) (23)	1.548% (0.774) (0.664) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	56 (56)	0.268 (0.268)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	382	1.827	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

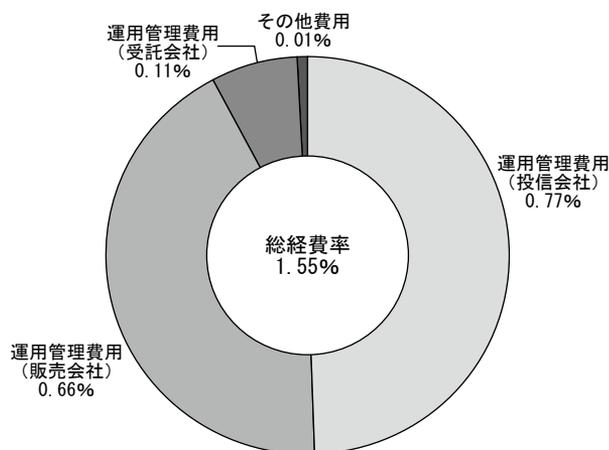
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 4,853	千円 20,200	千口 20,906	千円 104,700

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	7,575,839千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,467,459千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	3.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年7月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 542,686	千口 526,632	千円 2,885,316

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は526,632千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	2,885,316	97.6
コール・ローン等、その他	72,333	2.4
投資信託財産総額	2,957,649	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,957,649,875円
コール・ローン等	72,333,481
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	2,885,316,288
未 収 利 息	106
(B) 負 債	69,290,013
未 払 収 益 分 配 金	48,071,729
未 払 解 約 金	406
未 払 信 託 報 酬	21,067,457
そ の 他 未 払 費 用	150,421
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,888,359,862
元 本	1,201,793,245
次 期 繰 越 損 益 金	1,686,566,617
(D) 受 益 権 総 口 数	1,201,793,245口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,034円

(注) 期首元本額 1,199,346,244円

 期中追加設定元本額 20,067,960円

 期中一部解約元本額 17,620,959円

(注) 1口当たり純資産額は2,4034円です。

損益の状況

当期 自2023年6月30日 至2024年7月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,029円
受 取 利 息	2,966
支 払 利 息	△ 3,995
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	702,435,034
売 買 益	706,876,657
売 買 損	△ 4,441,623
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,011,682
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	663,422,323
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,011,323,114
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,892,909
(配 当 等 相 当 額)	(141,300,731)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,407,822)
(G) 合 計(D+E+F)	1,734,638,346
(H) 収 益 分 配 金	△ 48,071,729
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,686,566,617
追 加 信 託 差 損 益 金	59,892,909
(配 当 等 相 当 額)	(141,300,731)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,407,822)
分 配 準 備 積 立 金	1,626,674,737
繰 越 損 益 金	△ 1,029

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(663,417,680円)、収益調整金(141,300,731円)および分配準備積立金(1,011,328,786円)より、分配対象収益は1,816,047,197円(1万口当たり15,111円)であり、うち48,071,729円(1万口当たり400円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年6月30日 ～2024年7月1日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	1.637
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第23期（決算日 2024年7月1日）

（計算期間 2023年6月30日から2024年7月1日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2024年7月1日に第23期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
19期 (2020年6月29日)	28,941	14.7	1,549.22	△ 2.2	98.6	—	百万円 1,647
20期 (2021年6月29日)	37,574	29.8	1,949.48	25.8	99.1	—	2,102
21期 (2022年6月29日)	35,759	△ 4.8	1,893.57	△ 2.9	98.0	—	1,980
22期 (2023年6月29日)	41,703	16.6	2,296.25	21.3	97.8	—	2,263
23期 (2024年7月1日)	54,788	31.4	2,824.28	23.0	98.8	—	2,885

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)【出所: J P X総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2023年6月29日	円 41,703	% —		% —	% 97.8	% —
6月末	41,620	△ 0.2	2,288.60	△ 0.3	97.9	—
7月末	42,004	0.7	2,322.56	1.1	98.2	—
8月末	42,355	1.6	2,332.00	1.6	98.0	—
9月末	42,511	1.9	2,323.39	1.2	97.5	—
10月末	41,085	△ 1.5	2,253.72	△ 1.9	97.1	—
11月末	42,976	3.1	2,374.93	3.4	97.7	—
12月末	43,438	4.2	2,366.39	3.1	98.0	—
2024年1月末	46,814	12.3	2,551.10	11.1	98.2	—
2月末	49,961	19.8	2,675.73	16.5	98.4	—
3月末	52,997	27.1	2,768.62	20.6	97.9	—
4月末	52,100	24.9	2,743.17	19.5	98.1	—
5月末	52,731	26.4	2,772.49	20.7	98.1	—
6月末	54,546	30.8	2,809.63	22.4	98.8	—
期 末 2024年7月1日	54,788	31.4	2,824.28	23.0	98.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数 (TOPIX) に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数 (TOPIX) の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数 (TOPIX) の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2023年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は企業業績の回復や資本効率改善への期待が高まり上昇しました。

前半（期首～2023年12月）は、米インフレ懸念が相場の重しとなりましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の米ジャクソンホールでの講演後は米長期金利の上昇が一服し株価は上昇しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引上げられると米長期金利が上昇し株価は下落しましたが、11月に入るとインフレ鎮静化から米追加利上げ観測が後退し株価は上昇に転じました。

後半（2024年1月～期末）は、年初に能登半島地震が発生し日銀の早期の金融引締め観測が後退したことや日米金利差拡大を背景に円安が進むと、海外投資家の資金流入が加速し、3月末にかけて株価は大幅な上昇となりました。その後は、利益確定の売りや企業の弱い次年度業績計画、日銀金融引締めへの警戒感等もあり、もみ合いとなりました。

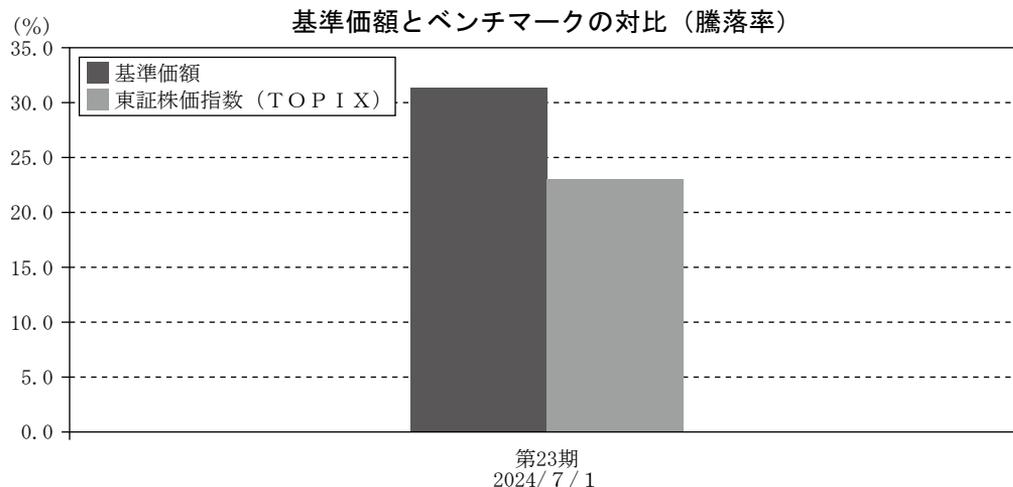
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60前後で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日立製作所（電

気機器)、三菱商事(卸売業)、DMG森精機(機械)、伊藤忠商事(卸売業)、三菱重工業(機械)等となりました。

(注)文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は31.4%上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は23.0%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを8.4%上回りました。

業種配分効果では、騰落率下位の情報・通信業の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと、騰落率上位の銀行業の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたこと等が主なマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、三菱重工業(機械)、日立製作所(電気機器)、ディスコ(機械)、DMG森精機(機械)、東京海上ホールディングス(保険業)等が主なプラス要因となりました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1万口当たりの費用明細 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2023/6/30~2024/7/1	
	金額	比率
平均基準価額	46,549円	
売買委託手数料 (株式)	125円 (125)	0.269% (0.269)
合計	125	0.269

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,320.8 (237.8)	3,780,538 (-)	1,684.7	3,795,301

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,575,839千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,467,459千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	3.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	9.4	123,314	13,118	デンソー	42.9	99,571	2,321
ソフトバンクグループ	15.8	120,689	7,638	ソニーグループ	7.5	97,601	13,013
村田製作所	32.5	93,329	2,871	トヨタ自動車	31	96,204	3,103
東京エレクトロン	3.5	92,935	26,552	ソフトバンクグループ	14	95,149	6,796
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.1	90,345	1,203	日本電信電話	596.8	94,193	157
住友林業	17.5	77,859	4,449	三菱商事	26.6	92,691	3,484
I N P E X	40.7	77,347	1,900	住友林業	18.3	74,823	4,088
リクルートホールディングス	13.6	75,538	5,554	アドバンテスト	8.3	67,725	8,159
三井物産	11.1	75,347	6,788	I N P E X	32	66,740	2,085
スズキ	16.2	72,709	4,488	京成電鉄	11	64,084	5,825

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2023年6月30日から2024年7月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年7月1日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (526,632千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			
ニッスイ	—	45.4	39,425
鉱業 (0.7%)			
INPEX	—	8.7	20,949
建設業 (4.3%)			
住友林業	10	9.2	46,818
積水ハウス	14	13.5	48,100
九電工	—	4.9	28,660
食料品 (1.1%)			
ヤクルト本社	3.8	—	—
アサヒグループホールディングス	—	5.5	30,695
味の素	8.1	—	—
東洋水産	4.4	—	—
繊維製品 (—%)			
セーレン	15.7	—	—
デサント	4.5	—	—
化学 (7.6%)			
クラレ	—	30.6	57,176
信越化学工業	8	4.7	29,318
三井化学	6.2	—	—
JSR	6.7	—	—
東京応化工業	—	11.3	48,522
住友ベークライト	3.9	9.3	43,449
花王	—	5.7	36,884
ユニ・チャーム	4.4	—	—
医薬品 (3.9%)			
第一三共	9.5	12.3	66,752
大塚ホールディングス	4.9	—	—
サワイグループホールディングス	—	6.7	44,702
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	5.2	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
フジクラ	—	15.9	49,576
機械 (9.8%)			
DMG森精機	16.4	12.2	52,679
ディスコ	1.6	0.7	42,518
SMC	0.2	—	—
小松製作所	8.9	11.8	56,404
ダイキン工業	1.6	—	—
栗田工業	—	5.7	39,124

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシザキ	8.3	—	—
三菱重工業	—	51.8	89,795
電気機器 (22.3%)			
ミネベアミツミ	—	8.9	29,494
日立製作所	7.6	33.5	124,553
ニデック	3	—	—
日本電気	—	4.6	60,950
富士通	—	19.3	49,340
ルネサスエレクトロニクス	18.2	—	—
パナソニック ホールディングス	27.2	—	—
ソニーグループ	4.1	6	82,500
TDK	6.8	6.5	64,109
横河電機	11.2	—	—
キーエンス	0.8	0.8	56,664
スタンレー電気	—	11.6	33,402
ローム	2.9	—	—
新光電気工業	3.1	—	—
村田製作所	—	17	55,590
SCREENホールディングス	0.8	—	—
東京エレクトロン	—	2.3	80,086
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	6.1	8.9	22,490
トヨタ自動車	36.8	23.9	78,487
本田技研工業	9	—	—
スズキ	—	20	36,670
精密機器 (2.2%)			
テルモ	2.2	—	—
長野計器	—	4.8	16,560
HOYA	1.5	2.5	46,425
陸運業 (0.8%)			
京成電鉄	5.3	—	—
九州旅客鉄道	7.4	6.4	22,240
情報・通信業 (7.9%)			
SHIFT	0.6	1	14,395
テクマトリックス	6.8	—	—
インターネットイニシアティブ	10.1	—	—
オービックビジネスコンサルタント	3.8	7.8	52,650
ネットワンシステムズ	6.7	—	—
日本電信電話	365	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.6	—	—

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カブコン	—	11	33,352
コナミグループ	—	4.3	49,342
ソフトバンクグループ	5.4	7.2	75,636
卸売業 (6.3%)			
伊藤忠商事	12.2	12	94,356
三井物産	5	16.6	61,353
三菱商事	9.3	7.3	23,783
小売業 (3.5%)			
パルグループホールディングス	—	16.4	28,437
マツキョココカラ&カンパニー	3.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	11	33,671
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	11.7	9.6	36,844
ニトリホールディングス	0.7	—	—
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	43.1	75,381
三井住友フィナンシャルグループ	9.2	7.6	82,346
みずほフィナンシャルグループ	20.5	—	—
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	—	13	53,365
保険業 (4.9%)			
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	—	10.6	39,357
東京海上ホールディングス	16.4	16.2	99,581

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	8.5	10	35,740
不動産業 (2.6%)			
大東建託	1.4	—	—
野村不動産ホールディングス	6.3	11.2	45,382
パーク24	7.5	—	—
三井不動産	—	20	29,480
サービス業 (5.5%)			
UTグループ	5.7	—	—
シグマクス・ホールディングス	14.4	17.6	27,139
リクルートホールディングス	—	8.3	70,284
ペイカレント・コンサルティング	4.4	—	—
リログループ	—	13.9	24,005
共立メンテナンス	2.8	—	—
建設技術研究所	7	6.9	34,051
合 計	株 数	株 数	千 円
	株 数 ・ 金 額	851	725
	銘柄数 < 比率 >	66銘柄	58銘柄
			<98.8%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2024年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,851,052	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,245	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,885,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,885,297,438円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,862,336
株 式(評価額)	2,851,052,910
未 収 配 当 金	5,382,150
未 収 利 息	42
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,885,297,438
元 本	526,632,892
次 期 繰 越 損 益 金	2,358,664,546
(C) 受 益 権 総 口 数	526,632,892口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	54,788円

- (注) 期首元本額 542,686,383円
 期中追加設定元本額 4,853,436円
 期中一部解約元本額 20,906,927円
 (注) 1口当たり純資産額は5,4788円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 大同リサーチ&アクティブオープン 526,632,892円

損益の状況

当期 自2023年6月30日 至2024年7月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,838,758円
受 取 配 当 金	53,826,104
受 取 利 息	5,661
そ の 他 収 益 金	24,591
支 払 利 息	△ 17,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	652,776,147
売 買 益	830,177,613
売 買 損	△ 177,401,466
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	706,614,905
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,720,496,150
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,346,564
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 83,793,073
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,358,664,546
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,358,664,546

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。